ウェブ版はこちら。データとレーティングはウェブ版の最新版を正とする
alphascope.cc/ja/reports/jp-weekly-2026-w41

日本株週報 · 2026年第41週（10/5〜10/9）

日経平均は721円（1.06%）高の6万9030円、TOPIXは4104.81で終了 **週前半の上昇は後半3営業日で一部を失い、AI関連株と銀行株が軟調、長期金利は7bp低下した**

日経平均は週間で721円46銭（1.06%）高の6万9030円92銭で終えた。TOPIXは金曜に4104.81で引け、週間騰落率は1306 ETFで代替すると+0.53%である。米雇用統計の下振れと原油安を受けて月曜と火曜で合計2374円52銭上昇し、火曜の終値は7月1日以来の7万円台となった。その後は利益確定売り、中東情勢、米AI関連株安を受けて3日続落した。長期金利は7.0bp低下の3.027%、円は対ドルでほぼ横ばいの158円06銭である。

日経平均株価	TOPIX（東証株価指数）	東証グロース市場250	10年国債利回り	ドル/円
+1.1%	+0.5%	+1.4%	3.027%	158.06
終値 69,030.92	1306 ETF で代替	2516 ETF で代替	-7bp	週間 +0.1%（円安）

日経平均VI
30.14
週間 +7.56

01

今週の要点

日経平均は火曜に終値で7万円を回復した後に3日続落、週間上昇率はTOPIXを0.7ポイント程度上回る

日経平均は月曜に1637円40銭（2.40%）高の6万9946円86銭となった。米9月の非農業部門雇用者数は2.9万人増と市場予想の9.0万人増を下回り（大和総研）、FRBの利上げ観測が後退した。G7首脳が軽油と原油の備蓄放出で合意して原油先物が下落し、アドバンテストなどAI・半導体関連株が相場を押し上げた（共同通信）。火曜は737円12銭高の7万683円98銭と、終値で7月1日以来の7万円台を回復した（OANDA）。

水曜は利益確定売りが優勢となり648円27銭安であった（共同通信）。木曜は993円60銭安の6万9042円11銭と7万円を割り込んだ。米国防総省が中央軍にイランでの戦闘再開の準備を指示したとの報道を受け、原油高と景気減速への警戒が強まった（共同通信）。

北海ブレント原油の木曜の清算値は4.07%高、週間では2.42%高の104.72ドルである。金曜の日経平均は下げ幅が一時800円を超えたが、午後に戻して11円19銭安で終え、TOPIXは13.35ポイント高であった。東証プライムの売買代金は概算7兆8400億円である（OANDA）。
TOPIXは4091.00から4104.81へ0.34%上昇し、日経平均を下回った。NT倍率は16.70倍から16.82倍に上昇した。金曜はソフトバンクグループとファーストリテイリングの下落により16.87倍から低下した。

OpenAIの収入報道がAI関連株の重荷に、ソフトバンクグループは8.0%安、ファーストリテイリングは決算後に4.0%安

英フィナンシャル・タイムズは、OpenAIの9月末の年換算収入が約500億ドルと、投資家に示していた数字を約200億ドル下回ると報じた（Wealth Professional）。米国時間10月8日のナスダック総合指数は1.25%安、フィラデルフィア半導体指数は3.39%安であった。東京市場では金曜の朝方にAI・半導体関連株が売られ、OpenAIへの投資額が大きいソフトバンクグループが大幅に下落した（共同通信）。同社は木曜に4.28%安、金曜に3.92%安となり、週間では8.03%安の5803円である。半導体製造装置株は週間では上昇し、アドバンテストは7.71%高、東京エレクトロンは2.85%高で、金曜はそれぞれ1.66%高、2.09%高であった。

ファーストリテイリングは10月8日の取引終了後に2026年8月期決算を発表した。売上収益は3兆9633億円（16.6%増）、事業利益は7184億円（30.4%増）、親会社の所有者に帰属する純利益は5425億円（25.3%増）である。2027年8月期は売上収益4兆4500億円（12.3%増）、事業利益8300億円（15.5%増）、純利益5600億円（3.2%増）を見込む（ファーストリテイリング）。株価は金曜に3020円（4.04%）安の7万1780円となった。純利益の伸び鈍化が主因とみられる（推測）。月曜に4.07%上昇していたため、週間ではほぼ横ばい（+0.01%）である。

銀行株は3.1%安、長期金利は7bp低下、植田総裁は政策金利の引き上げを続ける考えを示した

TOPIX-17業種別ETFでは銀行が3.06%安、鉄鋼・非鉄が2.96%安、電力・ガスが1.53%安、エネルギー資源が1.46%安となった一方、食品は3.19%高、素材・化学は2.83%高、自動車・輸送機は1.64%高であった。銀行ETFは火曜の終値から3日続落し、累計で6.18%下落した。OANDAの市況は水曜から金曜の主な下落業種に銀行を挙げたが、具体的な要因には触れていない（OANDA）。木曜と金曜の長期金利低下が背景の一つとみられる（推測）。三菱UFJ FGは週間で2.31%安である。

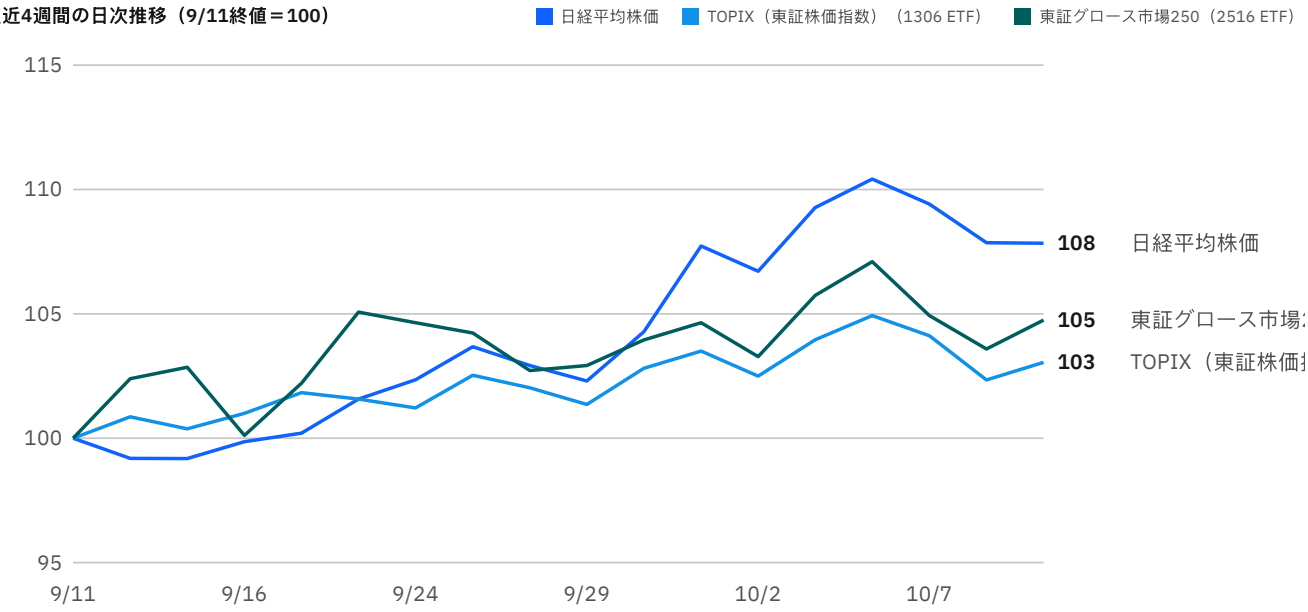
植田総裁は10月6日の全国証券大会の挨拶で、先月の利上げ後も金融環境は緩和的であり、経済・物価情勢に応じて政策金利の引き上げを続け、金融緩和の度合いを調整していくとの考えを示した。基調的な物価上昇率は2%に近づいているとも述べた（日本銀行）。10月8日の地域経済報告は東北と四国の景気判断を引き上げ、他の7地域は据え置き、引き下げはなかった（日本銀行）。10月9日発表の8月の家計調査では消費支出が前年同月比3.1%減であった（OANDA）。

> 今週の日経平均の上昇は週前半の2営業日によるものであり、その後は中東情勢とAI関連の収入報道で変動が大きくなり、日経平均VIは22.58から30.14に上昇した。

02

市場動向

直近4週間の日次推移（9/11終値＝100）



指数	週間	1カ月	年初来	終値
日経平均株価	+1.1%	+6.0%	+37.1%	69,030.92
TOPIX（東証株価指数）（1306 ETF）	+0.5%	+2.6%	+20.8%	432.50
JPX日経インデックス400（1591 ETF）	+0.0%	+1.2%	+20.3%	37,120.00
東証グロース市場250（2516 ETF）	+1.4%	+3.3%	+20.8%	639.00

ETF と表記した行は指数の代わりに ETF を使用（Yahoo!ファイナンスに指数データがないため）。終値は ETF の価格。

TOPIX-17業種の週間騰落

食品 +3.2% 年初来 +18.1%	素材・化学 +2.8% 年初来 +22.3%	自動車・輸送機 +1.6% 年初来 -5.8%	電機・精密 +1.6% 年初来 +40.2%	情報通信・サービスその他 +1.5% 年初来 +17.0%	運輸・物流 +1.3% 年初来 +3.1%
小売 +0.8% 年初来 -1.6%	金融（除く銀行） +0.6% 年初来 +24.0%	医薬品 +0.3% 年初来 -0.1%	不動産 -0.8% 年初来 -11.6%	商社・卸売 -0.8% 年初来 +17.2%	建設・資材 -1.0% 年初来 +2.6%
機械 -1.1% 年初来 +15.0%	エネルギー資源 -1.5% 年初来 +18.0%	電力・ガス -1.5% 年初来 +4.7%	鉄鋼・非鉄 -3.0% 年初来 +46.5%	銀行 -3.1% 年初来 +42.4%	

NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF（1617～1633）で代替。売買の少ない ETF は指数と多少乖離することがある。

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
アドバンテスト（6857）	+7.7%	+26.7%	+111.9%	41,610円
リクルートHD（6098）	+6.4%	+16.0%	+100.7%	17,755円
任天堂（7974）	+3.8%	-3.0%	-23.1%	8,146円
東京エレクトロン（8035）	+2.9%	+15.9%	+81.3%	12,445円
日立製作所（6501）	+2.7%	+9.6%	+15.6%	5,669円
トヨタ自動車（7203）	+1.9%	-2.0%	-13.3%	2,910円
ソニーグループ（6758）	+1.6%	+5.2%	-5.2%	3,814円
キーエンス（6861）	+0.3%	+5.6%	+42.1%	80,540円

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
ファーストリテイリング（9983）	+0.0%	+7.4%	+26.1%	71,780円
三菱商事（8058）	-2.1%	-8.8%	+28.2%	4,596円
三菱UFJ FG（8306）	-2.3%	-3.9%	+38.9%	3,462円
三井物産（8031）	-2.6%	-7.4%	+2.8%	4,775円
ソフトバンクグループ（9984）	-8.0%	-14.8%	+31.9%	5,803円

株価騰落率（配当は含まない）。

指数：日経平均は1.06%高、TOPIXの週間騰落率は1306 ETFで代替すると+0.53%である（指数は4091.00から4104.81へ0.34%上昇）。JPX日経400（1591 ETFで代替）は横ばい、東証グロース市場250（2516 ETFで代替）は1.43%高であった。日経平均VIは金曜に30.14で引け、前週から7.56上昇した。水曜には32.73を付けた。

主力大型株：アドバンテスト（+7.71%）、リクルートHD（+6.41%）、任天堂（+3.78%）、東京エレクトロン（+2.85%）、日立製作所（+2.66%）が上昇し、ソフトバンクグループ（-8.03%）、三井物産（-2.59%）、三菱UFJ FG（-2.31%）、三菱商事（-2.09%）が下落した。トヨタ自動車は1.89%高、ソニーグループは1.63%高、ファーストリテイリングはほぼ横ばい（+0.01%）である。

03

金利・為替

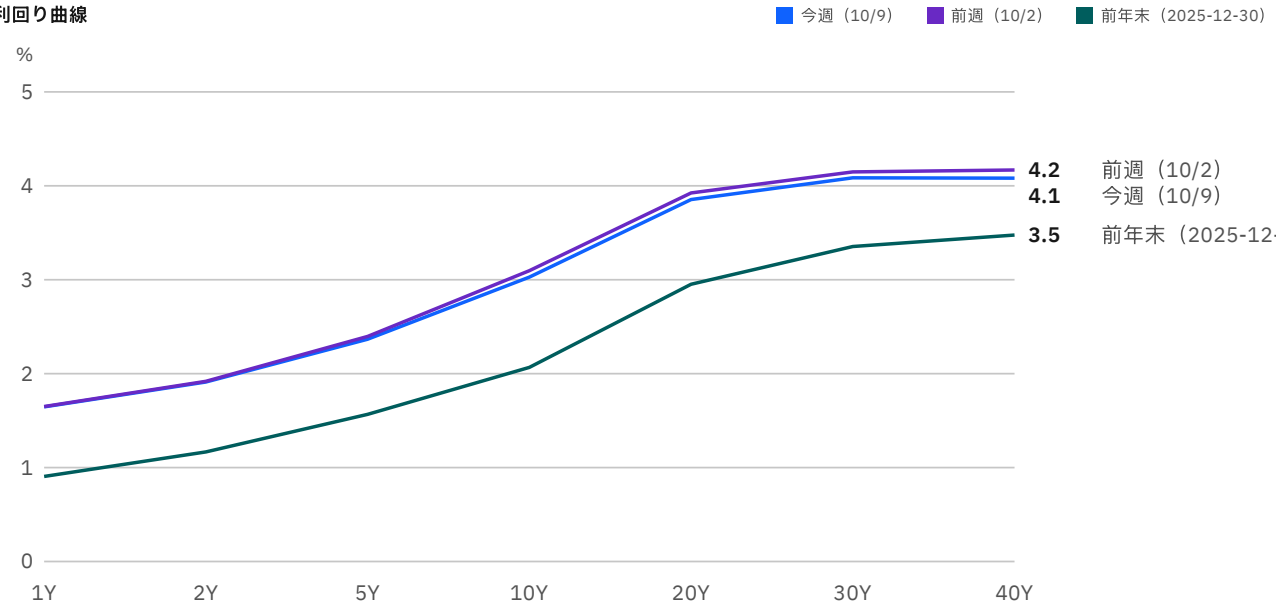
中央銀行	政策金利	直近の決定	次回会合
日本銀行	1.25%程度	9月18日 0.25%利上げ（7対2、9月24日適用）	10月29～30日
FRB	3.75～4.00%	9月16日 0.25%利上げ（12対0）	10月27～28日

日銀と FRB の公表文より。発行時に確認。

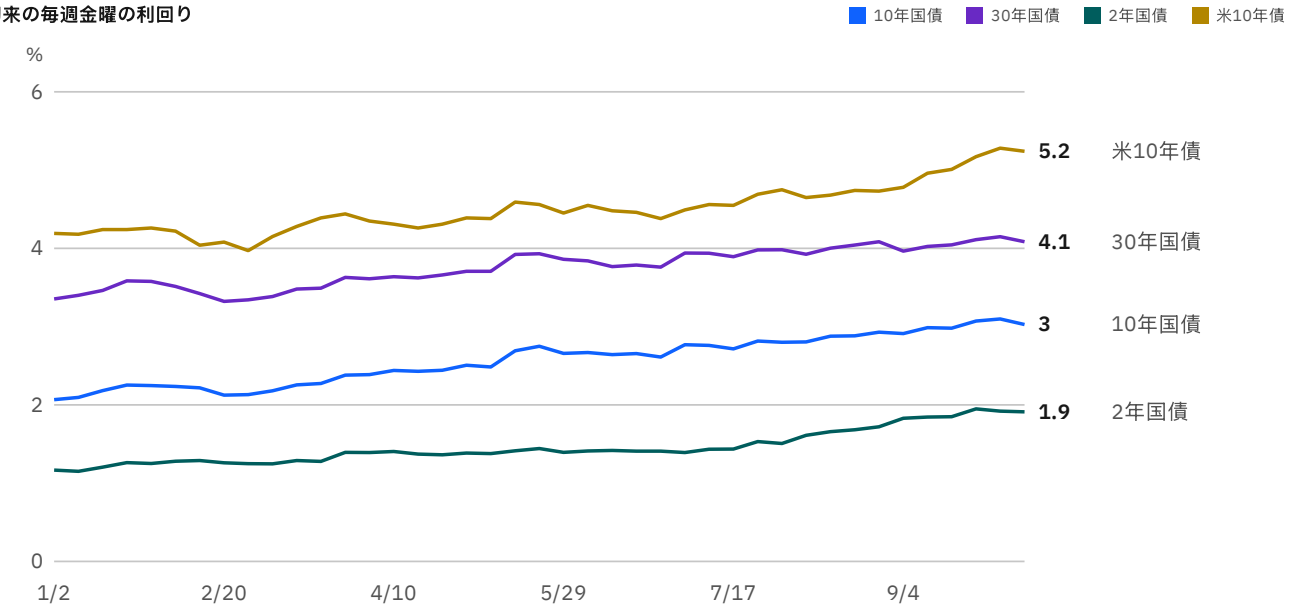
利回り	週末値	週間変化	年初来
2年債	1.911%	-1bp	+74bp
5年債	2.366%	-3bp	+80bp
10年債	3.027%	-7bp	+96bp
30年債	4.085%	-6bp	+73bp
米10年債	5.24%	-4bp	–
日米10年金利差	221bp	+3bp	–

日本国債：財務省公表の国債金利（2026-10-02～2026-10-09）、年初来の基準は2025-12-30。米国債：FRED。

国債利回り曲線



年初来の毎週金曜の利回り



為替	週末値	週間変化	円の週間騰落	円の年初来
ドル/円	158.06	+0.1%	-0.1%	-1.0%
ユーロ/円	177.23	-0.2%	+0.2%	+3.7%
人民元/円	23.58	+0.1%	-0.1%	-5.2%

レートの上昇は円安。「円」の列は各通貨に対する円の騰落で、プラスは円高。Yahoo!ファイナンスの日次終値。

日本国債：10月9日時点で2年債利回りは1.911%（-0.8bp）、5年債は2.366%（-3.1bp）、10年債は3.027%（-7.0bp）、30年債は4.085%（-6.3bp）である。10年債利回りは水曜に3.111%まで上昇した後、2営業日で8.4bp低下した。10年債と2年債の利回り差は117.8bpから111.6bpに縮小し、イールドカーブはフラット化した。金曜の低下は原油高の一服と前日の米国債高を反映している（OANDA）。10年債利回りは年初来で96bp上昇している。

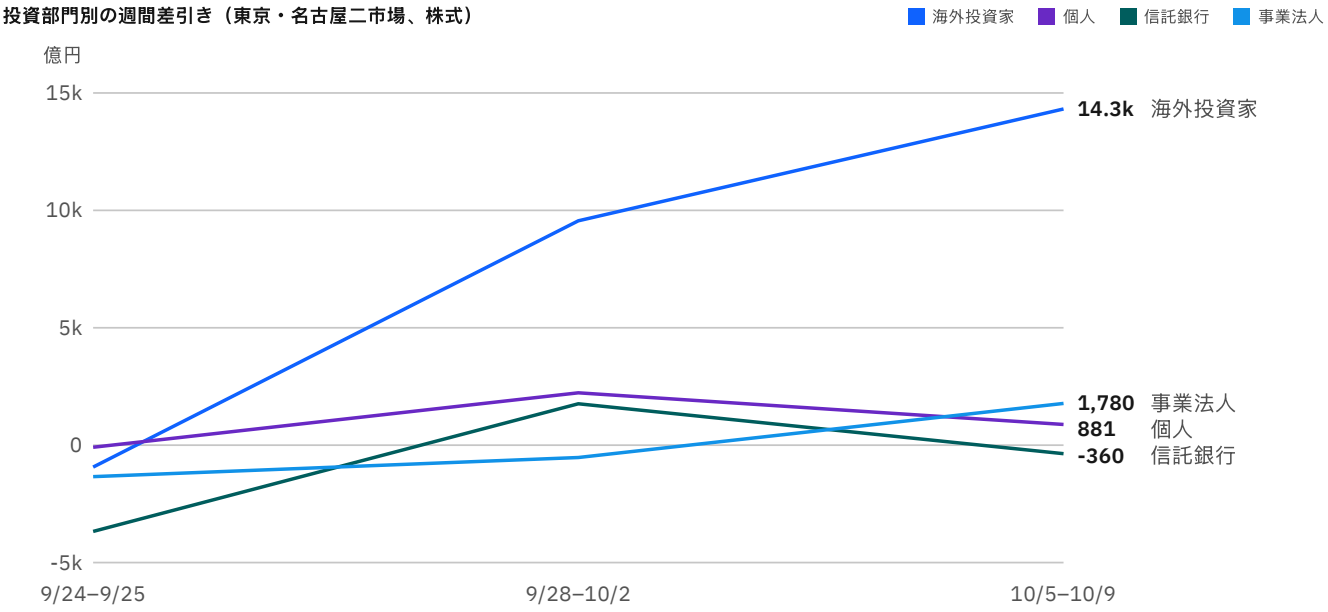
日米金利差：米10年債利回りは5.24%（10月9日時点）と前週から4bp低下し、金利差は218bpから221bpに拡大した。円は対ドルで0.09%安の158円06銭、対ユーロで0.22%高、対人民元で0.13%安である。10月7日公表のFOMC議事要旨（9月会合）では、大半の参加者が年内にあと1回の利上げが適切になりそうだとの見方を示した。ウィリアムズ

NY連銀総裁とジェファーソン副議長は連続利上げに慎重な姿勢を示している（共同通信）。

04

投資部門別売買動向

投資部門別の週間差引き（東京・名古屋二市場、株式）



最新は10/5〜10/9の週。単位は億円、プラスは買い越し。

週	海外投資家	個人	信託銀行	事業法人
9/24–9/25	-930億円	-86億円	-3,673億円	-1,340億円
9/28–10/2	+9,559億円	+2,229億円	+1,764億円	-528億円
10/5–10/9	+14,318億円	+881億円	-360億円	+1,780億円

出典：JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計、買い−売り）。海外投資家は法人・個人の合計、個人は現金・信用の合計。

今週（10月5〜9日）のJPX投資部門別売買状況は10月16日に公表されたものであり、報告週の金曜の取引終了時点では未公表であった。同週、海外投資家は1兆4318億円の買い越しと2週連続の買い越しで、前週は9559億円の買い越しであった。個人は881億円、事業法人は1780億円の買い越し、信託銀行は360億円、投資信託は1556億円の売り越しである（みんかぶ）。

05

カバレッジ銘柄

銘柄	当社レーティング	週間	対日経平均	年初来
三井物産（8031）	中立	-2.6%	-3.6%	+2.8%

三井物産のレーティングは中立で、週間2.59%安と日経平均を3.6ポイント程度下回った。商社・卸売ETFは0.81%安である。

06

来週の注目材料

日付	イベント	注目点
10/12	東証休場（スポーツの日）、米債券・外為市場休場（コロンブスデー）	来週の東京市場の立会は4日間である。
10/13	9月の企業物価指数、イオンの決算、JPモルガン、ゴールドマン・サックス、シティグループの決算	日銀の9月の公表文は国内企業物価の前年
10/14	9月の米CPI（日本時間21時30分）、ASMLの決算	市場予想は前年同月比3.6%上昇で、8月に
10/15	TSMCの決算、9月の米PPIと小売売上高、機械受注	今週のAI関連株安を受け、TSMCの業績と
10/23	9月の全国CPI	10月29～30日の日銀会合前で最後の全国

時刻は日本時間。

07

データの定義と出典

週間騰落率 ＝ 今週最終取引日の終値 ÷ 前週最終取引日の終値 − 1（2026-10-05～2026-10-09）。配当落ち調整をしない終値（株価の騰落のみ）。

株価・為替は Yahoo!ファイナンス（遅延あり）。同サイトにない指数は ETF で代替：TOPIX（東証株価指数） → NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信（1306）、JPX日経インデックス400 → NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型（1591）、東証グロース市場250 → 東証グロース市場250指数連動型 ETF（2516）。業種は NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF。

国債利回りは財務省「国債金利情報」（日次）、米10年債は FRED。

投資部門別売買は JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計）で、通常は翌週第4営業日に公表。

日銀と FRB の政策金利・会合日程は両中銀の公表文より。

共同通信：10月5日の終値、OANDA：10月6日のサマリー、共同通信：10月7日の終値、共同通信：10月8日の終値、OANDA：10月8日のサマリー、共同通信：10月9日の終値、OANDA：10月9日のサマリー、OANDA：東京マーケットダイジェスト（10月9日）、大和総研：米雇用統計（10月5日）、Wealth Professional：OpenAIの収入報道（10月9日）、ファーストリテイリング：決算サマリー（10月8日）、日本銀行：植田総裁の挨拶（10月6日）、日本銀行：地域経済報告（10月8日）、日本銀行：9月18日の決定、日本銀行：会合日程、FRB：9月16日の声明、FRB：会合日程、共同通信：FOMC議事要旨（10月8日）、松井証券：来週の日程（10月9日）、総務省統計局：CPI公表予定、マネックス：米CPIの市場予想（10月13日、発表前の市場予想）、みんかぶ：投資部門別売買動向。TOPIXの終値は共同通信とOANDAによるもので、週間騰落率は1306 ETFで代替しており、指数の騰落率とは差がある。NT倍率は日経平均とTOPIXの実際の終値から算出した。北海ブレント原油、ナスダック総合指数、フィラデルフィア半導体指数は米ヤフーファイナンスによる。10年債利回りは財務省のデータであり、市場の気配値とは若干異なる。本号は2026年11月2日に追って発行したものであり、本文は報告週の金曜の取引終了前に公開された情報のみを用いている。投資部門別売買動向は発行時点で公表済みのJPXデータを用いている。

本週報は公開市場データに基づくリサーチ資料であり、一般の読者を対象としている。個人の財務状況を考慮したものではなく、投資助言を構成するものではない。データには遅延があり、原資料の数値が優先される。

データ時点 2026-10-09 · 雅虎财经（行情、汇率）； 财务省（日本国债收益率）； JPX（投资者类别买卖）； FRED（美债收益率）； 日银、美联储公告

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。